

## マイキープラットフォームと情報化②・自治体ポイントへの活用

マイキープラットフォーム構想とは、マイナンバーカードの公的個人認証機能を住民生活の利便性向上（病院・図書館・駐輪場等の公的施設の利用カードや既存事業者のポイントカード等）や、地域政策の展開（民間ポイントの地域政策への活用等）などに多面的に活用する構想である。この構想には、民間の様々なポイント制度と地方自治体が展開するポイント制度を統合して活用の領域を広げつつ、地域政策に反映させる意図が組み込まれている。その前提として、情報インフラ的には、民間と地方自治体のポイントを管理するクラウドの形成等が必要となる。前回「①」では、基本的な仕組みについて整理した。今回は、自治体ポイントとの関係での課題について整理する。

自治体ポイントは、すでに導入している地方自治体も多い。自治体ポイントの基本的要件は、①ポイント付与する対象行為が公共性を持つこと、②ポイント付与の対象行為へ参加する住民の動機づけとしての機能を持つこと、③獲得したポイントを商店街・公共施設等で幅広く利用できること、などが指摘できる。ポイント付与の対象行為の実例として、①清掃等ボランティアへの参加ポイント、②認知症サポート養成講座等への参加ポイント、③健康診断や健康づくり事業等への参加ポイント、④コミュニティ活動への参加ポイント、⑤出生、結婚、転入等のお祝いポイント等がある。獲得した自治体ポイントを何に使えるかの使用用途については、前述の公共性等を踏まえて各地方自治体が決定する。自治体ポイントは、幅広く使用できることが必要となるため、①現実の導入に際しては、行政組織内の縦割りの役割分担の構図を克服する努力が必要となること、②実際に使用された後の精算業務が簡潔であること、③運用コストが安いことなどが条件となる。

以上の自治体ポイントに、民間ポイントを転換できる仲介役となるのがマイキープラットフォームを通じた「地域経済応援ポイント」である。具体的には、民間ポイントを地方経済応援ポイントを通じて、各自治体のポイントに転換して使用する仕組みである。地域経済応援ポイントを自治体ポイントとして活用できる地方自治体側のメリットとしては、①地域需要の拡大に対して、自らの財政資金を利用せずに展開できること、②自治体ポイントと組み合わせることにより、ボランティア活動等地域貢献へ住民の動機づけが可能となること、③ふるさと納税との組み合わせ等により大都市部に集積している民間ポイントを非大都市部に還元する流れを形成できること、などが挙げられる。一方で、地方自治体が地域経済応援ポイントを活用する際に踏まえておくべきリスクは、以下のとおりである。

第1は、大手企業を持つポイント制度の参画がどれだけ進むかである。地域経済応援ポイントは、民間ポイントの失効率等使用されないポイントに着目し、それを活用する側面を持っている。こうした着眼点は、政策的視点としては重要なものの、民間経営の視点からは一定のポイント失効率が存在することを前提に、現在のポイント付与率等を形成しており、仮にポイントの失効率が低下すればポイントの付与水準自体のあり方を見直す要因となる。加えて、地域経済応援ポイントが自治体ポイントを通じて競合他社に結果的に使用されることになると、民間企業として参加するインセンティブに乏しくなる。また、民間企業にとってポイントは、消費者等の動向を把握する大きな情報源となっていることとの関係も留意点となる。第2は、税や社会保障等マイナンバー情報とはリンクしないまでも、プラットフォームの実質的な政府一元管理により住民の志向や消費動向等の把握が可能となること、第3に、ポイント等電子マネーに対する課税の将来像が不透明なこと、そして第4に重要な点として、自らの自治体ポイントに転換してもらう地方自治体のプロモーション力の課題が横たわる。

地域経済応援ポイントは、民間領域の電子マネーを自治体に呼び込む仕組みであり、政策的な着眼点としては創造的である。一方で、広範な活用に向けては今後克服すべき課題も少なくない。